

# 目 次

## 第1 県税の調定及び収入

令和5年度県税決算額の構成	1
1 県税調定収入状況調(県計)	2
2 県税調定収入状況調(県税事務所別)	6
3 県税調定収入状況調(月別)	12
県税調定収入額の月別更正	26
県税決算額と主要税目の推移	27
4 県税の推移	28
5 県税外収入状況調	38
6 税目別県税外収入状況調	40
7 手数料収入状況調	42
8 地方譲与税収入状況調	42
県税収納状況の構成・推移(個人県民税を除く)	43
9 県税収納状況調(個人県民税を除く)	44
10 欠損処分に関する調	48
11 差押及びその処理状況調	50
12 徴収猶予処理状況調	52
13 換価猶予に関する調	54
14 口座振替等利用状況調	54
15 滞納処分の執行停止状況調(個人県民税を除く)	54

## 第2 課税状況

1 納税義務者等に関する調	55
2 法人県民税に関する調	56
(1) 県民税額等に関する調	56
(2) 資本金別法人税割額等に関する調(普通法人分)	58
(3) 資本金別法人税割額等に関する調(全法人分)	58
3 県民税利子割に関する調	59
4 県民税配当割に関する調	60
5 県民税株式等譲渡所得割に関する調	60
6 個人県民税に関する調	62
7 法人事業税に関する調	64
(1) 事業税額等に関する調	64
(2) 事業税額等に関する調	66
ア 法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分	66
イ 法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	68
(3) 所得階層別に関する調	70
(4) 業種別及び分割基準別に関する調	72
ア 法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分	72
イ 法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分	74
ウ 法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	76

(5) 資本金別法人数に関する調	78
(6) 資本金及び所得階層別に関する調	78
ア 法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分	78
イ 法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分	80
(7) 法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業に関する調	82
(8) 非課税事業に関する調	82
8 個人事業税に関する調	84
(1) 第1種事業に関する調	84
(2) 第2種事業に関する調	85
(3) 第3種事業に関する調	85
(4) 分割個人の所得金額に関する調	86
(5) 事業専従者に関する調	86
(6) 所得階層別に関する調	86
9 不動産取得税に関する調	88
(1) 家屋に関する調	88
(2) 家屋の価格段階別に関する調	90
(3) 土地に関する調	92
(4) 土地の価格段階別に関する調(合計)	94
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調	94
10 県たばこ税に関する調	96
11 ゴルフ場利用税に関する調	97
12 自動車税(環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)に関する調	99
(1) 新車・中古車に関する調	99
(2) 取得価額段階別に関する調	104
13 自動車税(種別割)に関する調	108
14 鉱区税に関する調	116
15 狩猟税に関する調	116
16 軽油引取税に関する調	118
(1) 軽油の引取数量に関する調	118
(2) 課税免除措置の対象となる軽油に関する調	119
17 産業廃棄物処分場税に関する調	120
18 過疎法等適用による県税の課税免除等に関する調	121
19 犯則事件に関する調	122
20 地方税に関する争訟に関する調	124
21 訴訟に関する調	124

### 第3 令和5年度に適用された税率等に関する調

1 令和5年度に適用された税率等に関する調	125
-----------------------	-----

### 第4 税務機構及び徴税费に関する調

1 税務機構及び事務分掌	139
2 税務機構組織及び税務職員数	140
3 税務機構の変遷	142
4 徴税费に関する調	146
5 徴税费の推移	147
6 税務職員構成調	148

### 第5 財政に関する調

1 令和5年度一般会計予算及び決算額調	149
(1) 歳入	149
(2) 歳出	149
2 一般会計歳入歳出決算額の推移	150
(1) 歳入	150
(2) 歳出	150
3 基準財政収入額×10/7.5の額と決算額との対比	152

### 第6 参考資料

1 令和5年度県内市町村税徴収実績調	156
2 市町村交付金額調	158